



2015年度 第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2016年1月

- 2015年度第3四半期決算 主要ポイント ----- P3
- 2015年度第3四半期決算 概要 ----- P4
- 業績の概況 ----- P5
- 資産の質、資本 ----- P11
- ビジネスの概況 ----- P13
- 別添 ----- P19

2015年度第3四半期決算の主要ポイント

① 親会社株主に帰属する第3四半期純利益は、481億円

- ✓ 前年同期比8%減益
- ✓ 業務粗利益は、1,643億円(前年同期比6%減少)
- ✓ 与信関連費用は、35億円(前年同期比39%改善)

② 親会社株主に帰属する通期純利益予想を、620億円へ下方修正

- ✓ 当初計画の700億円 ⇒ 620億円へ下方修正(▲11%)
- ✓ 下方修正は、プリンシパルトランザクションズ業務におけるファンド投資の評価替えに伴う損失(53億円)、および近時の市況悪化の影響を踏まえたもの

2015年度第3四半期決算 概要

(単位:10億円)

【連結】	2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期		2015年度 通期業績予想
			前年同期比較 B(+)/W(-)	
業務粗利益	175.6	164.3	-6%	
資金利益	97.6	90.4	-7%	
非資金利益	78.0	73.8	-5%	
経費	△105.4	△104.6	+1%	
実質業務純益	70.2	59.6	-15%	
与信関連費用	△5.7	△3.5	+39%	
その他	△12.1	△8.0	+34%	
親会社株主に帰属する 純利益	52.3	48.1	-8%	62.0
同キャッシュベース ¹ 純利益	58.1	53.3	-8%	68.0

第3四半期決算の概要

- **資金利益: 904億円**
前年度の一時的増収要因(92億円)の剥落による減益
- **非資金利益: 738億円**
プリンシパルトランザクションズ業務からの大口の損失(53億円)を主因として減益
- **経費: △1,046億円**
抑制的運営の継続
- **与信関連費用: △ 35億円**
コンシューマーファイナンス業務からの与信関連費用を、不良債権処理に伴う引当金戻り益で一部相殺

2015年度通期業績予想 に対するリスク

- 不良債権処理に伴う引当金戻り益の変動可能性
- 市場関連収益の変動可能性

¹ 親会社株主に帰属する純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

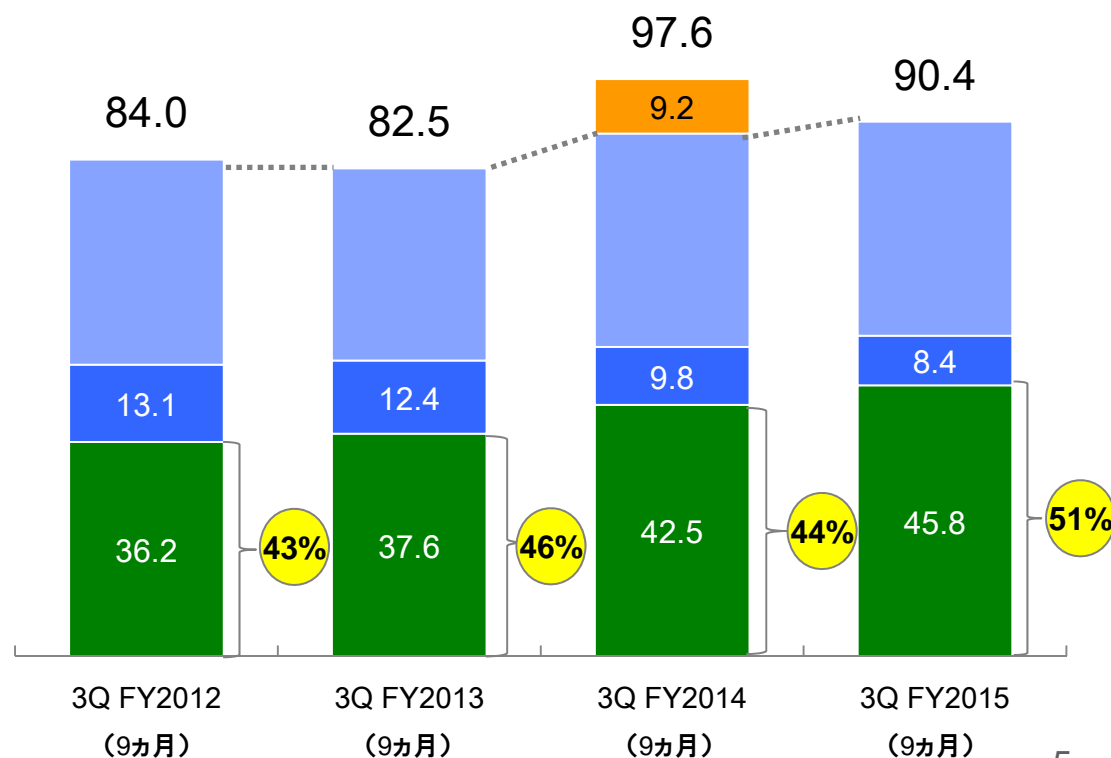
資金利益:

(単位:10億円)

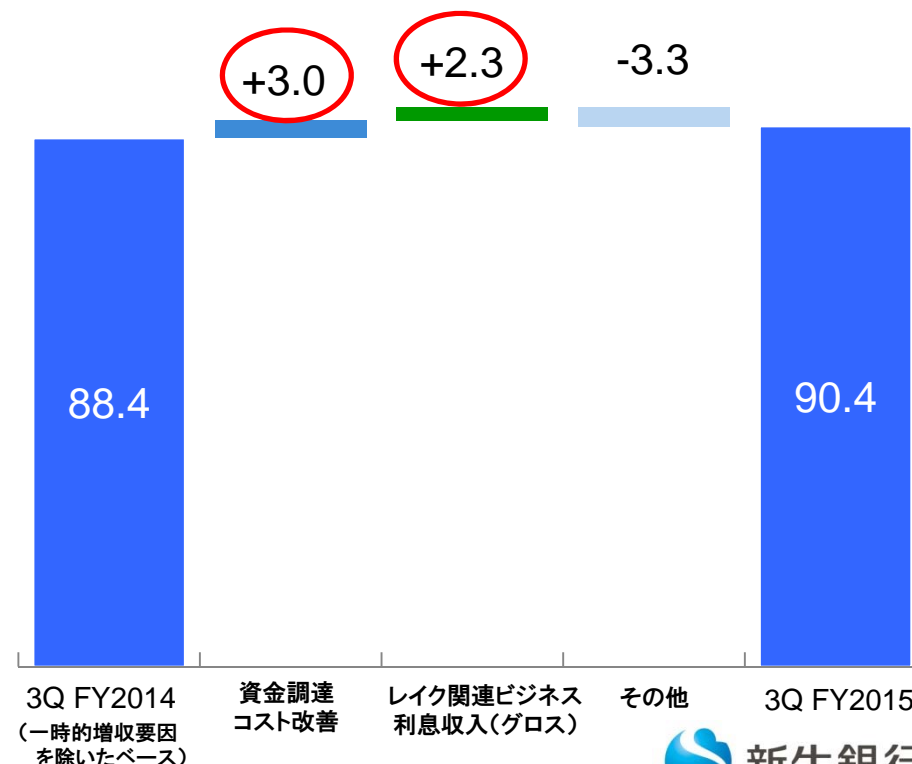
- 2015年度第3四半期の資金利益は904億円となり、前年同期比71億円減少。主因は、2014年度に計上したプリンシパルトランザクションズ業務を中心とする一時的増収要因(92億円)の剥落
- 無担保ローンからの資金利益は着実に増加し、資金利益全体の50%超を占める

資金利益の推移

- 一時的増収要因
- リテールバンキング、アプラスフィナンシャル、法人営業等
- ストラクチャードファイナンス
- 無担保ローン(銀行カードローンレイク、新生フィナンシャル、シンキ)



YoY増減要因



純資金利鞘、利回り:

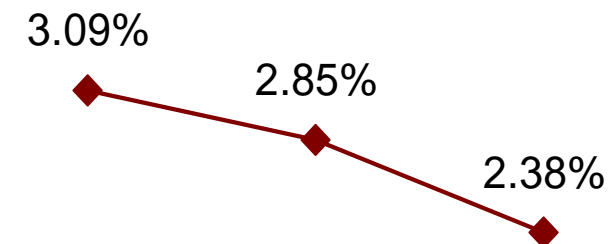
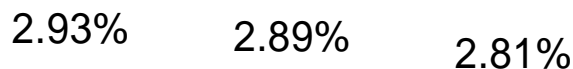
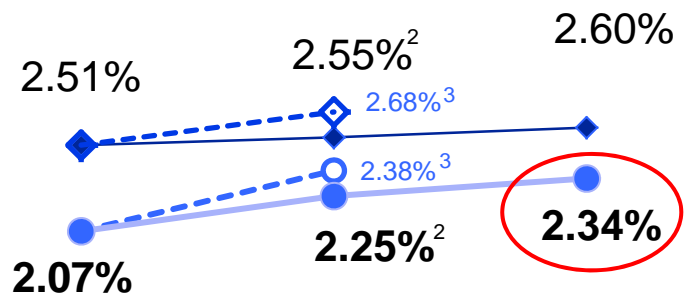
(単位:10億円、%)

- 純資金利鞘は、2.34%へ改善
- 預金や社債の調達利回りの更なる改善に加え、有価証券の運用利回りの上昇が寄与したもの

純資金利鞘(%)

貸出金、有価証券の運用利回り(%)

預金、社債の調達利回り(%)



◆ 総資金運用利回り¹

● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹

■ 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

¹ リース・割賦売掛金を含む
² 一時的増収要因を除いたベース
³ 開示ベース

■ 貸出金の運用利回り

▲ 有価証券の運用利回り

◆ 社債の調達利回り

■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

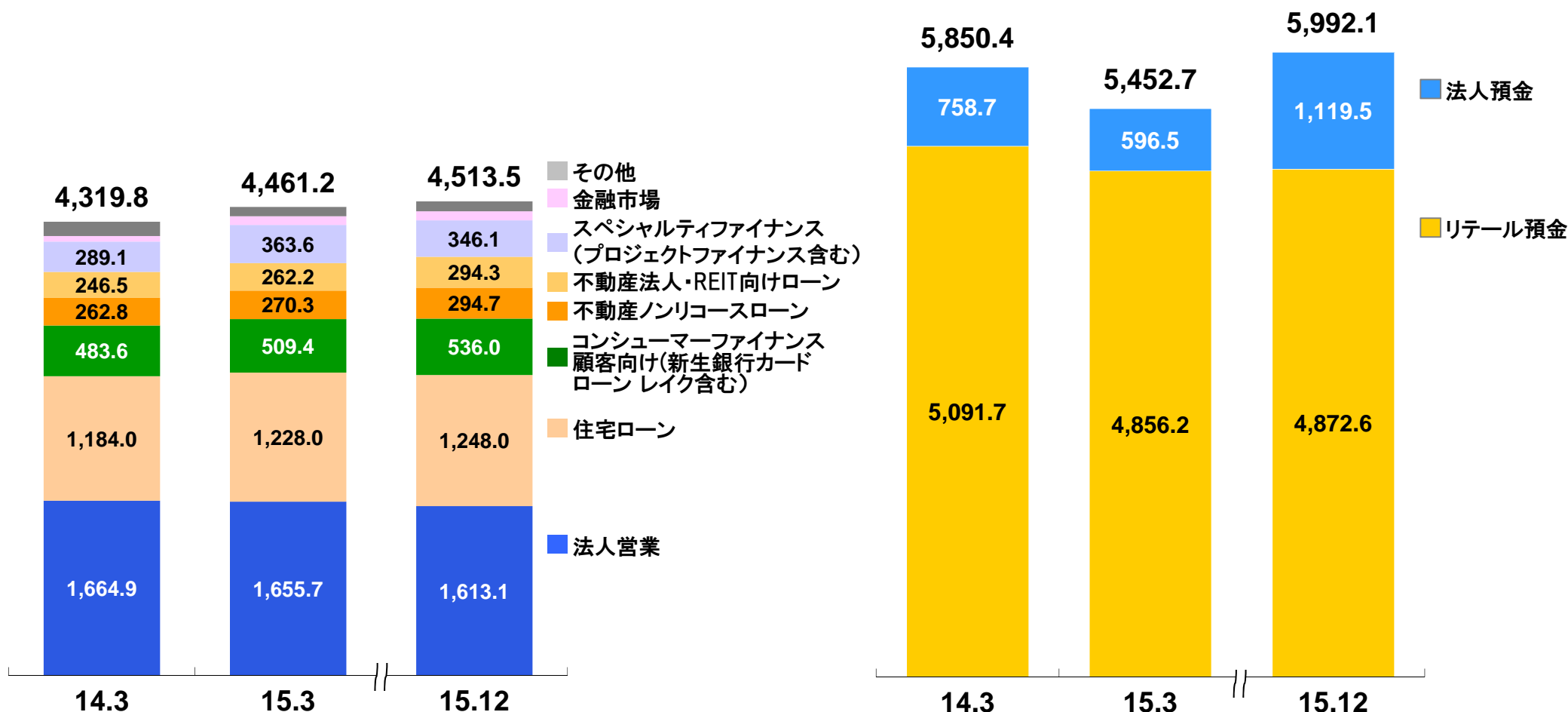
残高：貸出金、預金

(連結、単位:10億円)

- 貸出残高は、無担保ローン、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスを含むストラクチャードファイナンスが着実に積み上がり
- 預金残高はリテール預金が約8割を占め、預貸率は75%(2015年12月末時点)

貸出金

預金



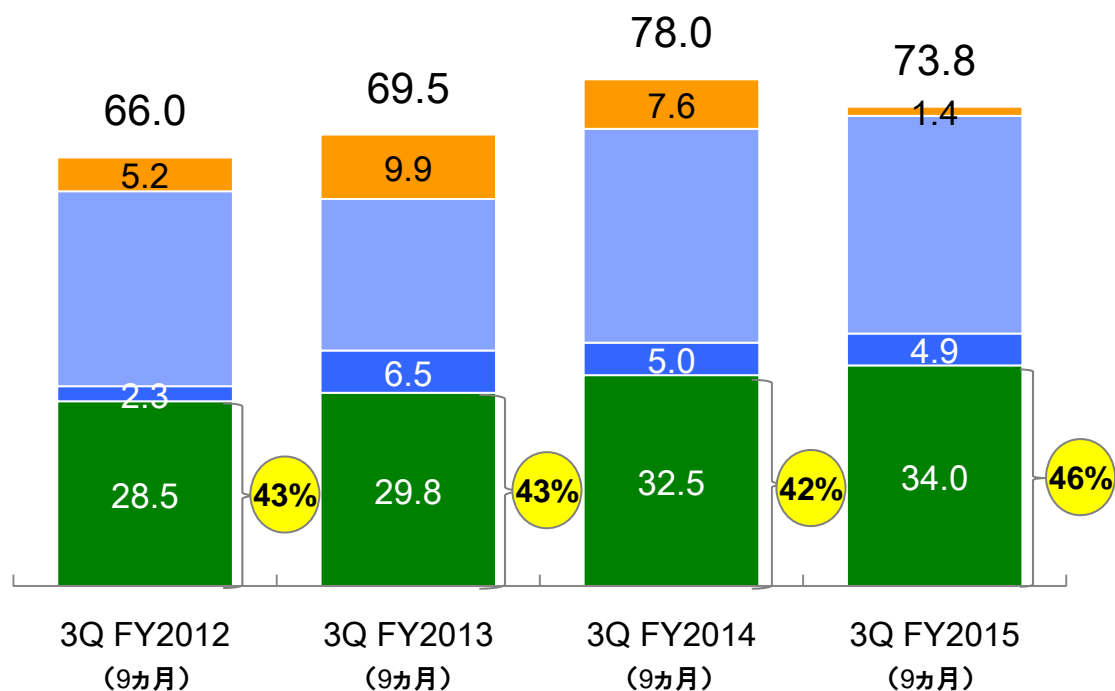
非資金利益:

(単位:10億円)

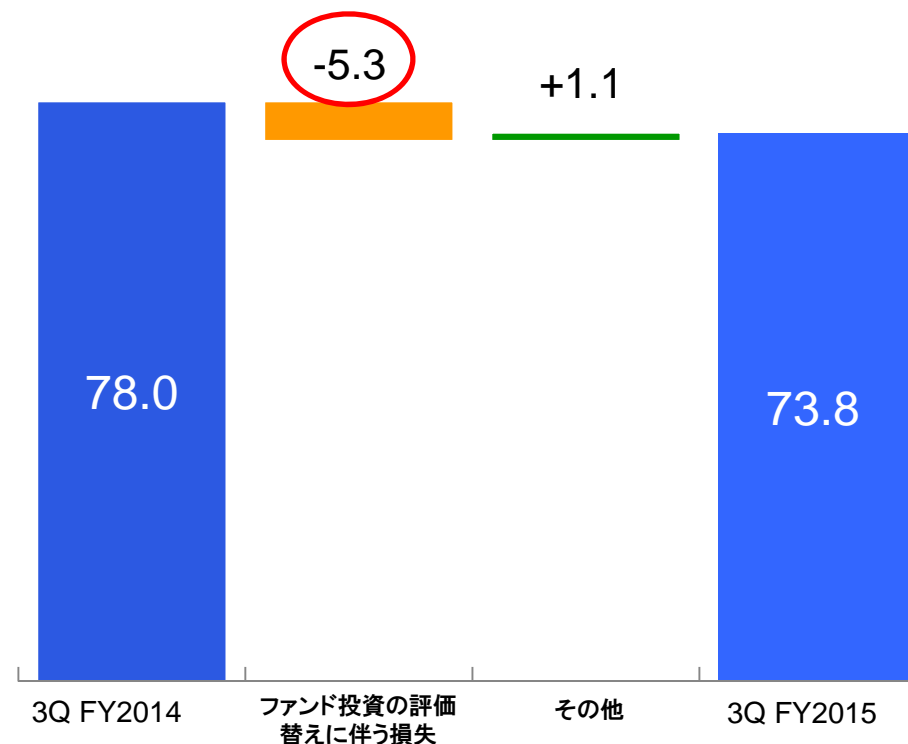
- 2015年度第3四半期の非資金利益は738億円となり、前年同期比41億円減少。主因は、プリンシパルトランザクションズ業務におけるファンド投資の評価替えに伴う損失(53億円)
- アプラスフィナンシャルはショッピングクレジットとクレジットカード等の収益が前年同期比15億円増加

非資金利益の推移

- プリンシパルトランザクションズ
- リテールバンキング、昭和リース、金融市場、トレジャリー等
- ストラクチャードファイナンス
- アプラスフィナンシャル



YoY増減要因

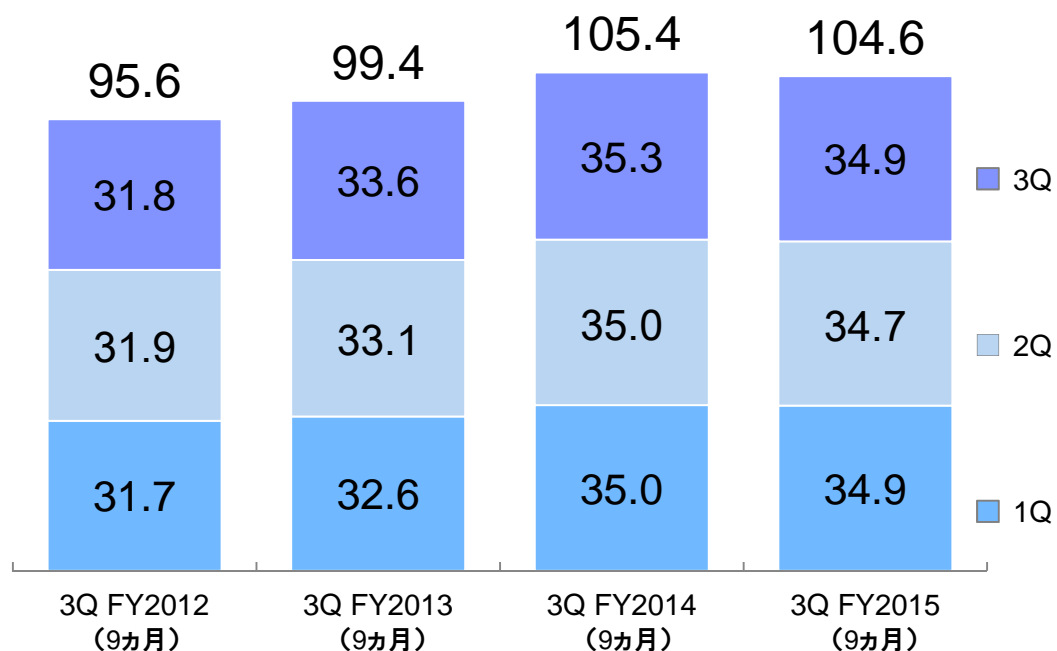


経費・経費率:

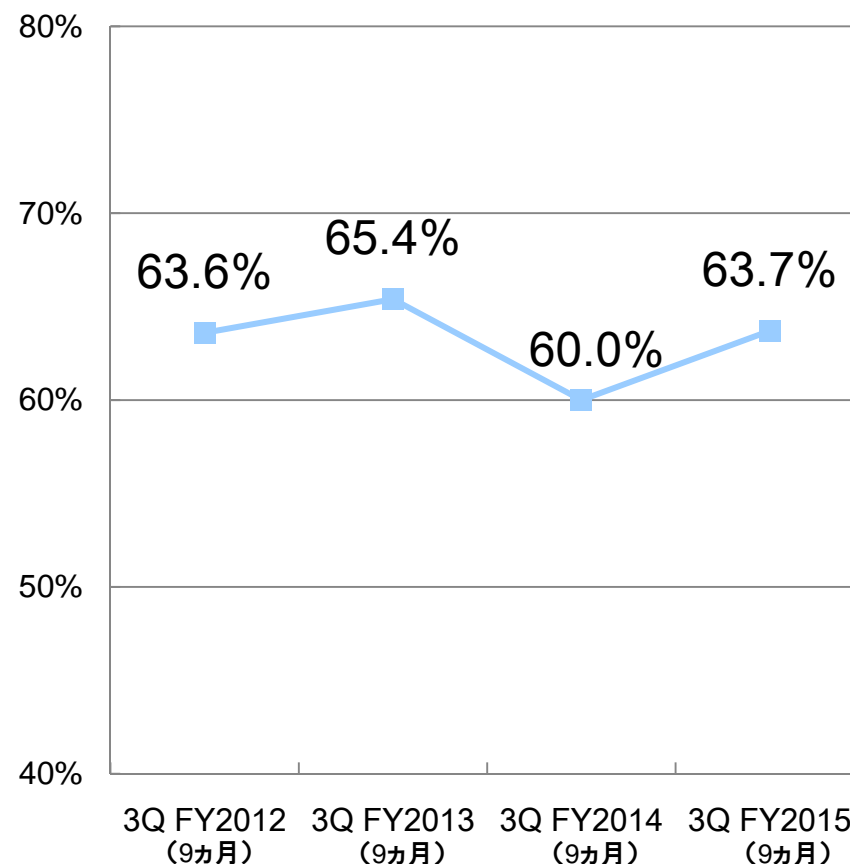
(単位:10億円)

- 経費は1,046億円となり、前年同期の1,054億円に対しほぼ横ばい
- 経費率は63.7%。2015年度通期の経費率も同水準の見通し

経費



経費率

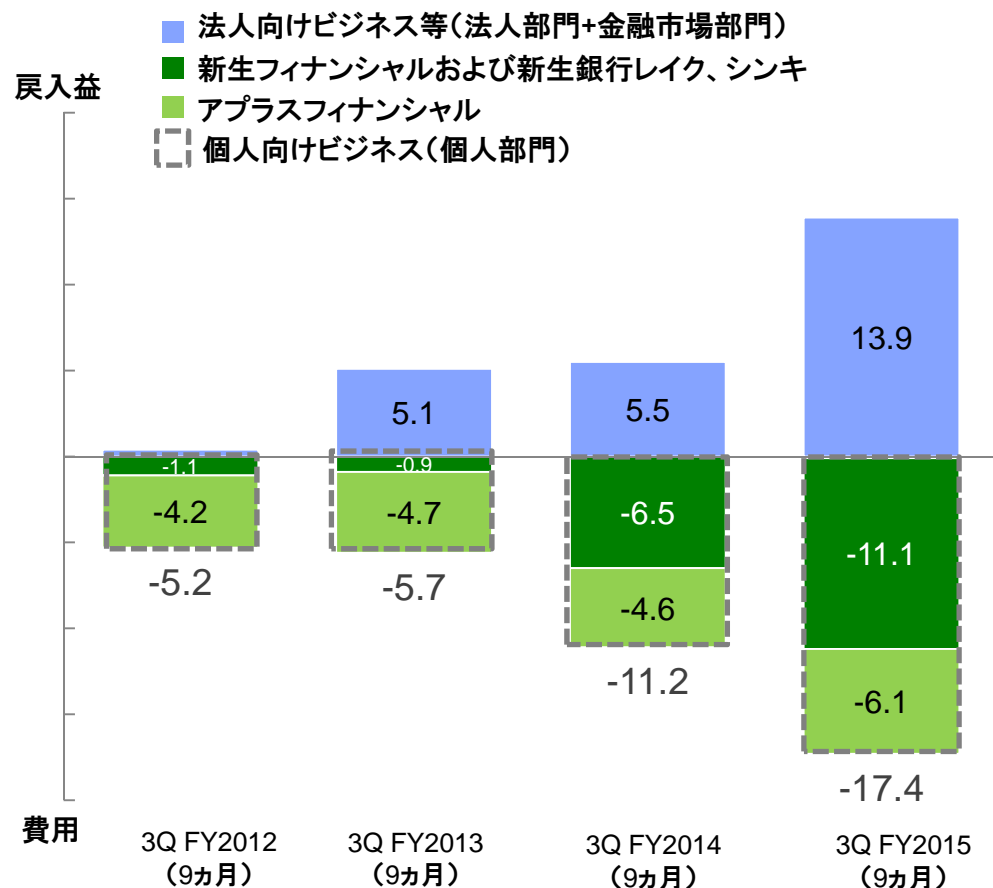


与信関連費用:

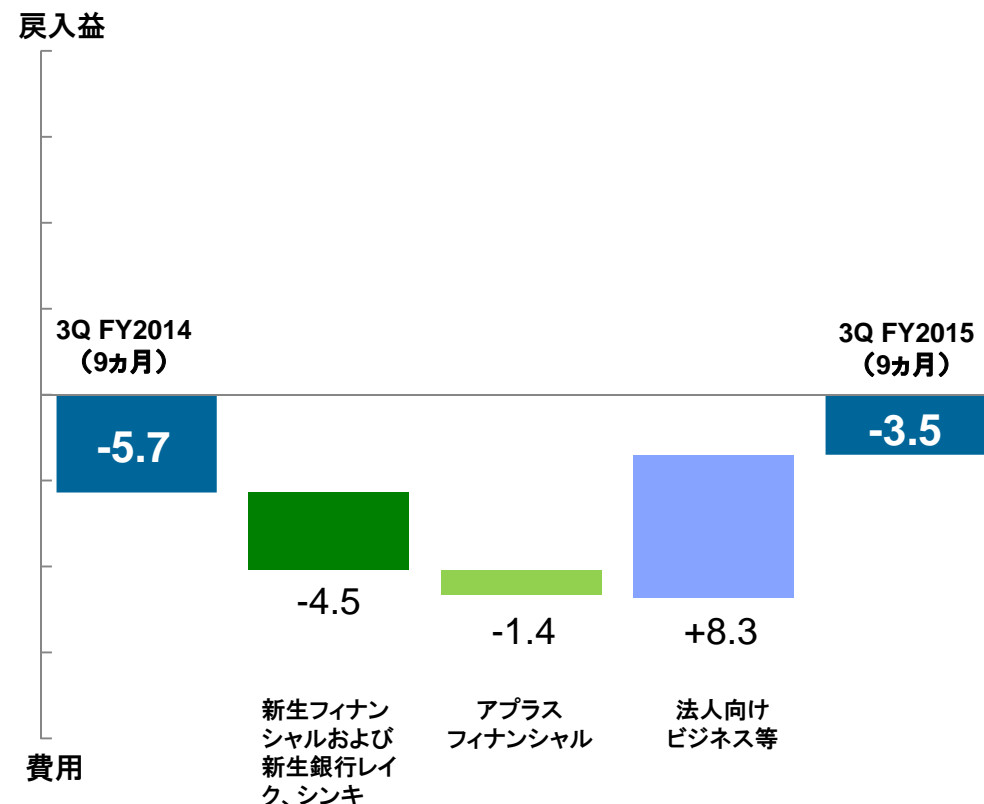
(単位:10億円)

- 法人部門の与信関連費用の益は、不良債権処理の進展に伴う貸倒引当金取崩によるもの。今後は、こうした一時的な利益は減少していく
- 個人部門の与信関連費用は、新生銀行レイクの残高増加に加え、新生フィナンシャルにおける貸倒引当金取崩益も減少しつつあること、およびアプラスフィナンシャルの営業性資産残高の増加によるもの

与信関連費用の推移



YoY増減要因

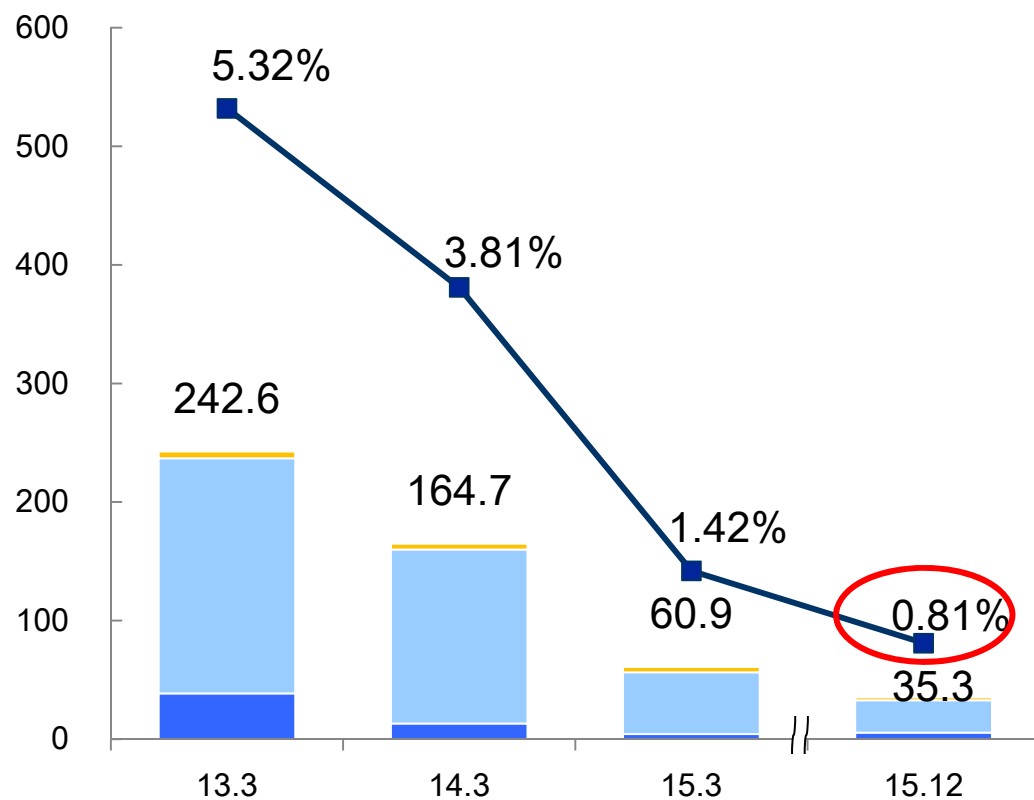


資産の質:

(単体、単位:10億円)

- 不良債権比率は、0.81%へ低下。2015年度は、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンスの大口の不良債権処理が大きく進展したことによるもの
- 正常先債権残高は、2014年3月末に反転して以来、着実に積み上がり

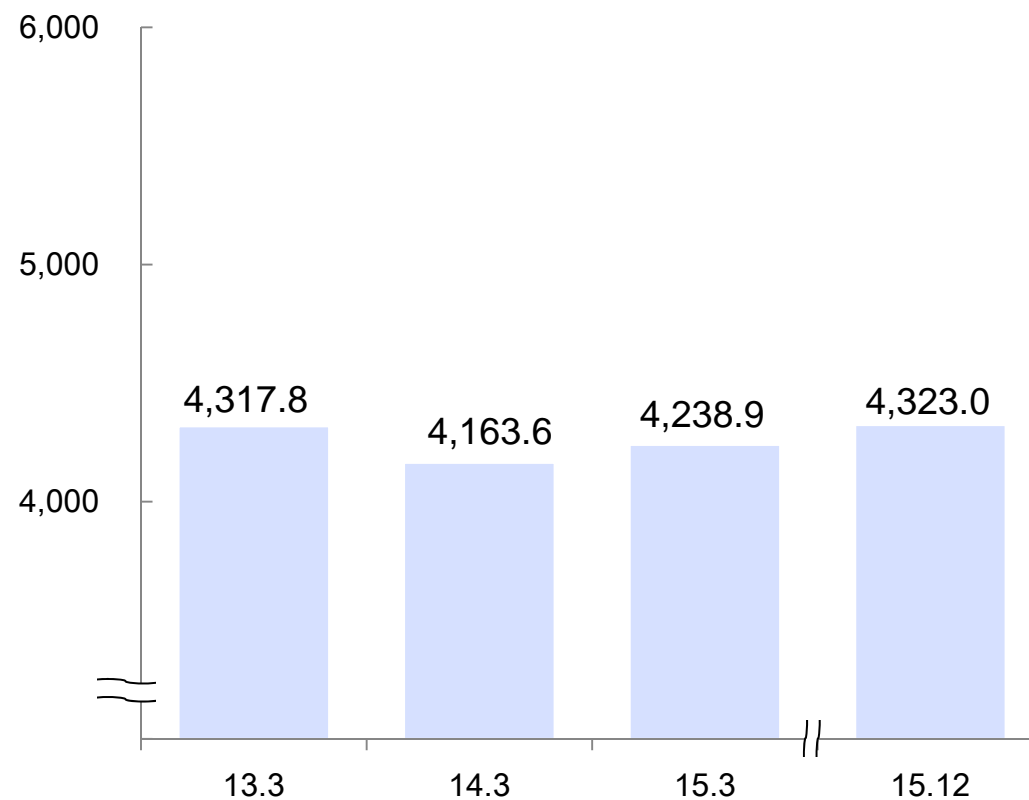
金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率¹(単体)



■ 要管理債権
■ 危険債権
■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

■ 不良債権比率¹
¹ 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

正常先債権の残高(単体)

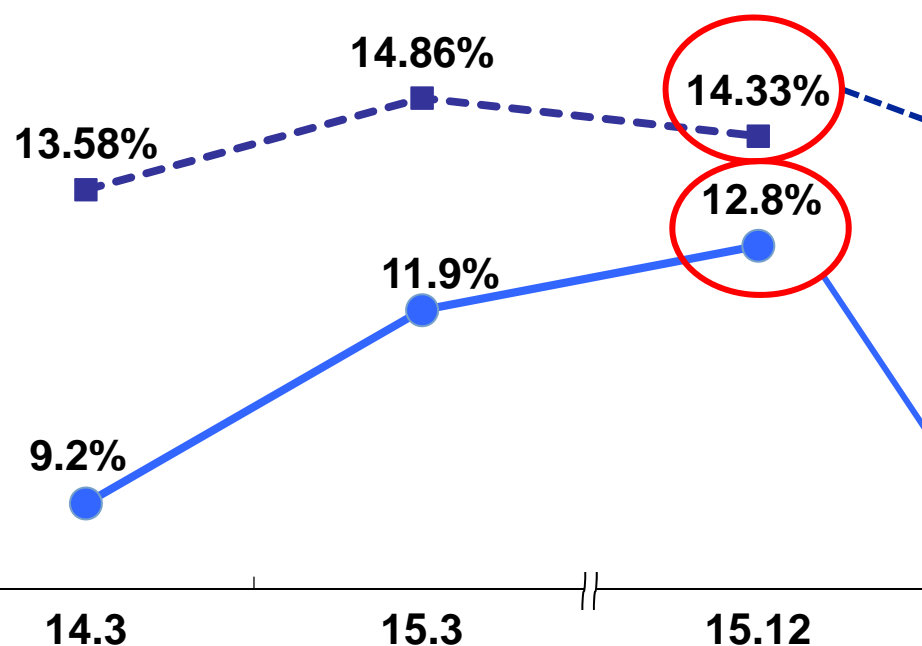


■ 正常先債権残高

自己資本:

(連結、単位:10億円)

- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は、14.33%
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は、12.8%



【国内基準、経過措置ベース】	2014.3	2015.3	2015.12
コア自己資本	817.6	841.9	818.6
リスクアセット	6,016.7	5,661.9	5,709.7

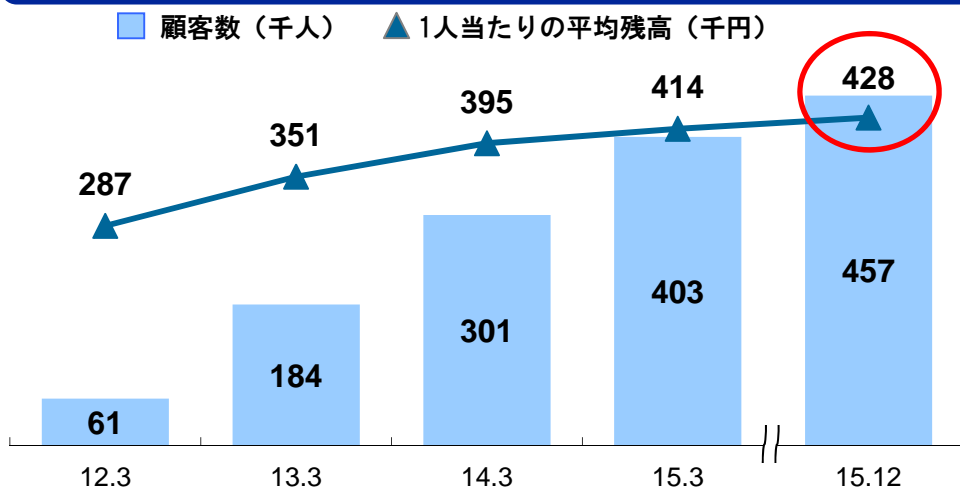
【国際統一基準、完全施行ベース】	2014.3	2015.3	2015.12
普通株等Tier I	541.5	666.0	732.4
リスクアセット	5,914.6	5,618.3	5,712.9

- コア自己資本比率(国内基準、経過措置ベース)
- 普通株等Tier I比率(国際統一基準、完全施行ベース)

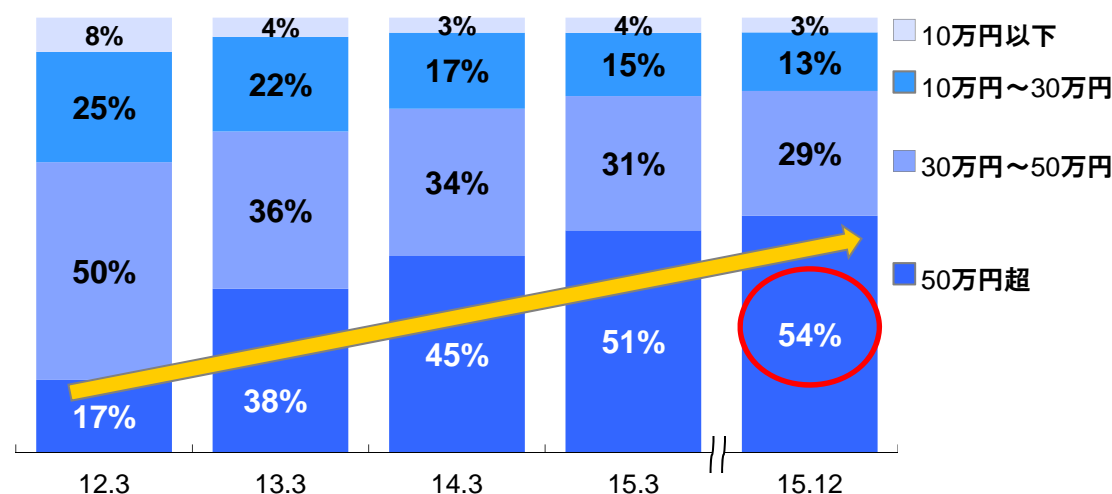
個人向け無担保ローン:

- 新生銀行レイクの一人当たりの平均残高は、増加傾向を維持
- 既存顧客との取引関係深耕により、貸付残高が50万円超の比率が増加、残高全体の50%超を占める

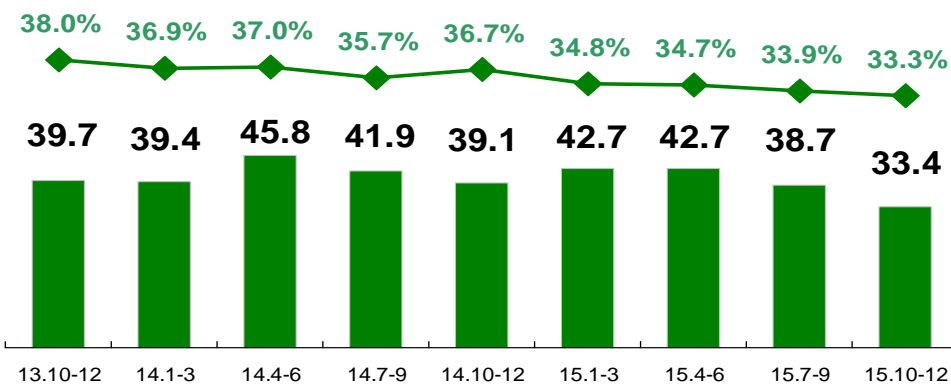
新生銀行レイク:
顧客数(千人)、1人当たりの残高(千円)



新生銀行レイク:
貸付残高別の構成比



新生銀行レイク:
新規顧客獲得数(千件)、成約率



ビジネスの施策

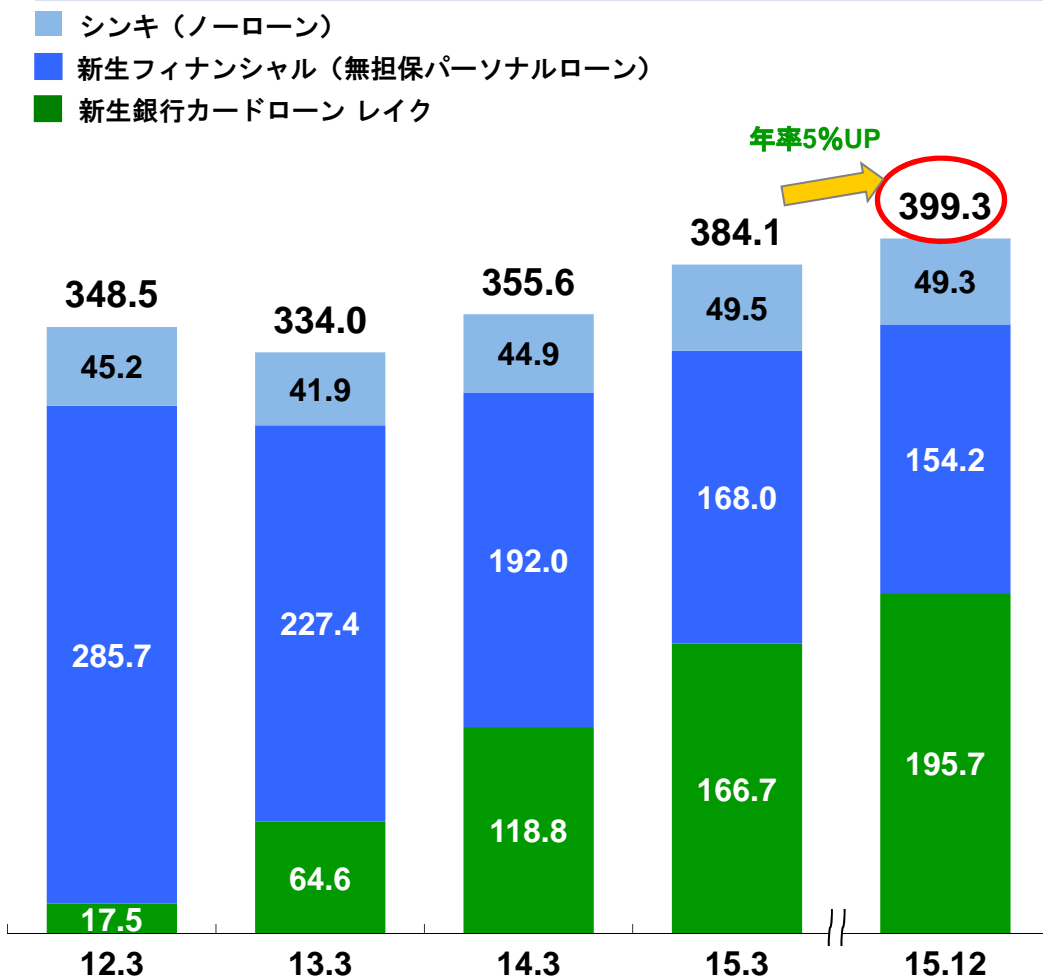
- **レイクのブランド認知・新規獲得の拡大:**
ブランドを広く浸透させ新規顧客獲得を加速させるための露出強化策を順次展開していく
 - ◆ 広告宣伝強化
 - ◆ 新規出店
- **レイクの利用促進:**
既存利用顧客へのアプローチを強化していく

個人向け無担保ローン:

(単位:10億円)

- 新生銀行カードローン レイク、新生フィナンシャル、シンキの合算残高は3,993億円で、年率5%成長
- 機能集約・業務効率化を進め、残高増加と収益力の向上を図る

個人向け無担保ローン残高



新生銀行レイク + 新生フィナンシャル	3Q FY2013 (9ヵ月)	3Q FY2014 (9ヵ月)	3Q FY2015 (9ヵ月)
資金利益	32.6	37.5	40.5
非資金利益	△2.5	△1.5	△1.3
経費	△19.6	△20.0	△20.5
与信関連費用	△0.9	△5.7	△10.0
与信関連費用加算後実質業務純益	9.4	10.1	8.6

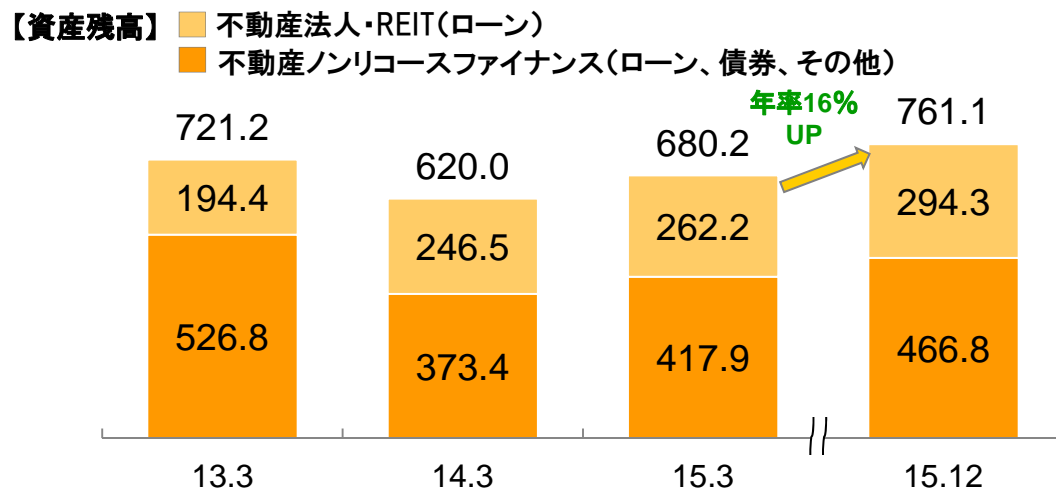
シンキ	3Q FY2013 (9ヵ月)	3Q FY2014 (9ヵ月)	3Q FY2015 (9ヵ月)
資金利益	5.0	5.0	5.2
非資金利益	△0.4	△0.4	△0.3
経費	△3.1	△3.3	△2.5
与信関連費用	△0.0	△0.7	△1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.3	0.5	1.2

ストラクチャードファイナンス:

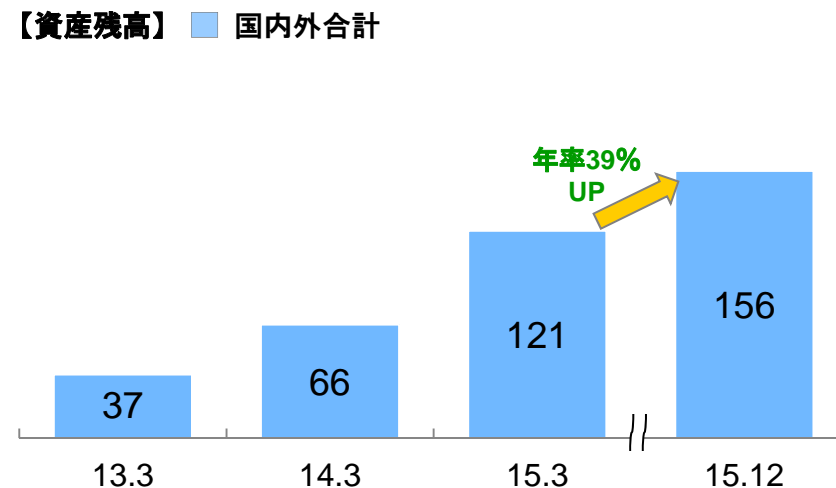
(単位:10億円)

- 不動産ファイナンスは、商業施設、オフィス、物流施設等多岐に渡る取り組みで、残高は年率16%成長
- プロジェクトファイナンスは、国内は再生可能エネルギー案件のオリジネーションを中心に、海外は再生可能エネルギーやインフラ関連案件等のシンジケーションを中心に増加し、合計残高は年率39%成長

不動産ファイナンス



プロジェクトファイナンス

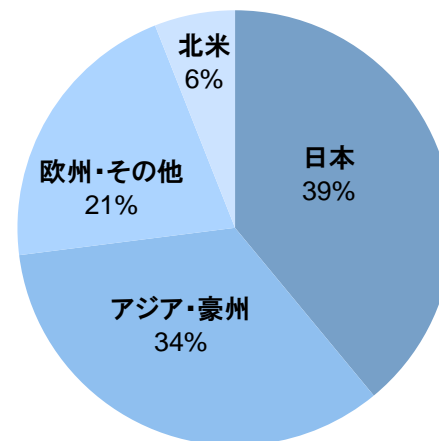


ストラクチャードファイナンス ¹	3Q FY2013 (9カ月)	3Q FY2014 (9カ月)	3Q FY2015 (9カ月)
資金利益	12.4	9.8	8.4
非資金利益	6.5	5.0	4.9
経費	△3.6	△3.8	△4.2
与信関連費用	6.0	4.2	13.3
与信関連費用加算後実質業務純益	21.4	15.2	22.6

¹ ストラクチャードファイナンスの損益は、主に、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、 SHIPPINGファイナンス等で構成

プロジェクトファイナンス 地域別残高、案件組成

(2015年12月末時点)



案件組成累計額:

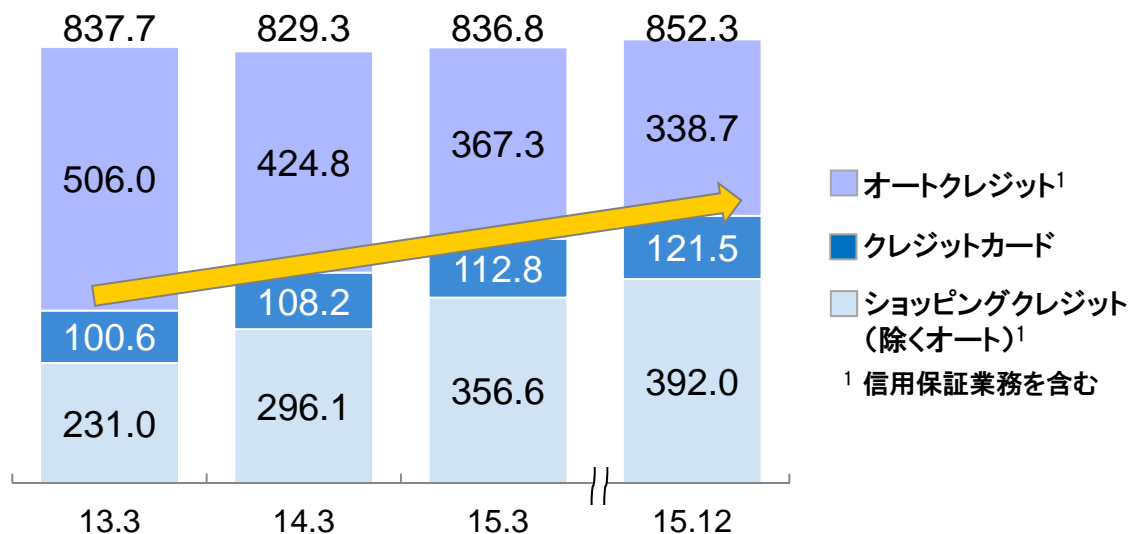
- 国内=約1,300億円
(2014年12月末比+360億円)
- 海外=約1,500億円
(2014年12月末比+420億円)

アプラスフィナンシャル:

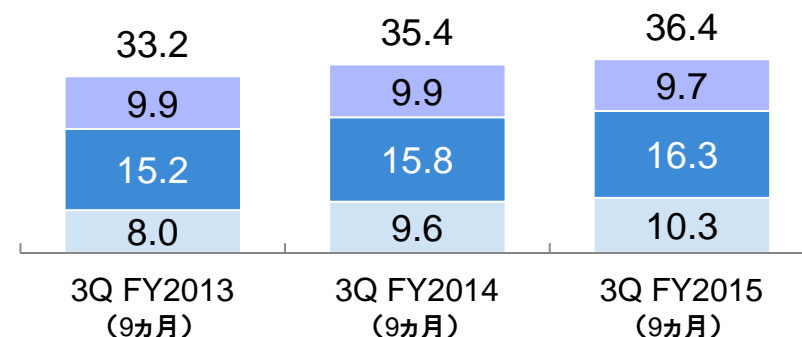
(単位:10億円)

- 営業債権の堅調な増加は、一般商材を中心とするショッピングクレジットの牽引によるもの
- 営業収益は、ショッピングクレジットの営業資産積上げに加え、クレジットカードのリボ残高の伸長により着実に増加

営業債権残高(ショッピングクレジット、クレジットカード)



営業収益(ショッピングクレジット、クレジットカード)



アプラスフィナンシャル	3Q FY2013 (9ヵ月)	3Q FY2014 (9ヵ月)	3Q FY2015 (9ヵ月)
資金利益	5.7	5.0	4.9
非資金利益	29.8	32.5	34.0
経費	△26.0	△26.9	△27.2
与信関連費用	△4.7	△4.6	△6.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	5.9	5.5

ビジネスの施策

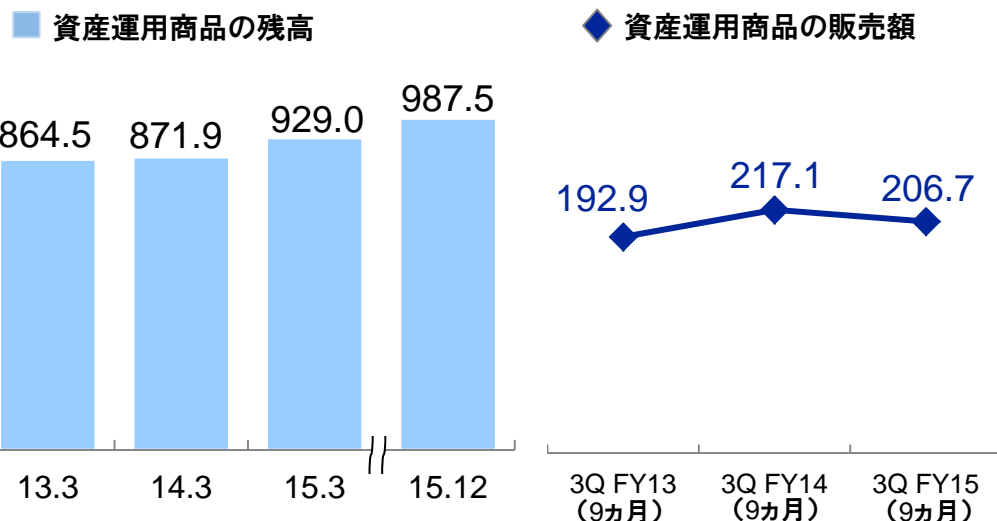
- **ショッピングクレジット:** 利便性の高いWebクレジット申込受付システム(「アプラスeオーダー」)や、集客効果の高いTポイント付きショッピングクレジットにより一般商材を推進
- **クレジットカード:** リボ残高は前年同期比約30%増。リボ初期設定カードの新規発行拡大に取り組むとともに、既存会員へメール等でリボ切替をアプローチ

リテールバンキング、市場営業:

(単位:10億円)

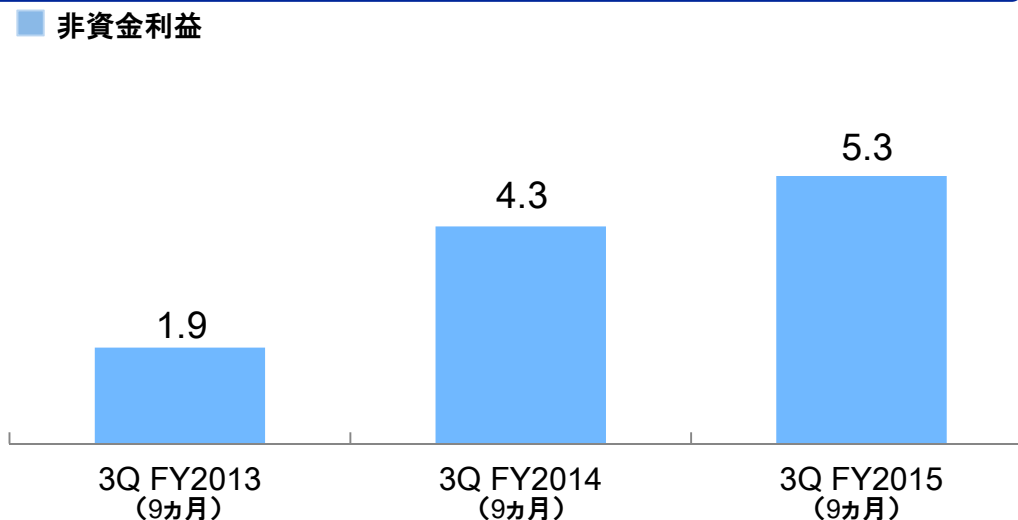
- リテールバンキングは、マーケットの低迷により、資産運用商品の販売額は減少したものの、同残高は着実に増加しており、非資金利益は前年同期比概ね横ばい
- 市場営業は、対顧デリバティブ取引を中心にマーケット関連業務が堅調に推移し、非資金利益が前年同期比増加

リテールバンキング(資産運用商品:投信、保険、仕組債)



リテールバンキング	3Q FY2013 (9ヵ月)	3Q FY2014 (9ヵ月)	3Q FY2015 (9ヵ月)
資金利益	19.1	17.1	16.0
非資金利益	5.6	4.5	4.6
経費	△24.2	△26.1	△24.7
与信関連費用	△0.1	△0.1	△0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	△4.5	△4.4

市場営業



市場営業本部	3Q FY2013 (9ヵ月)	3Q FY2014 (9ヵ月)	3Q FY2015 (9ヵ月)
資金利益	1.5	1.7	1.3
非資金利益	1.9	4.3	5.3
経費	△2.4	△2.4	△2.6
与信関連費用	△0.0	△0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	3.5	4.1

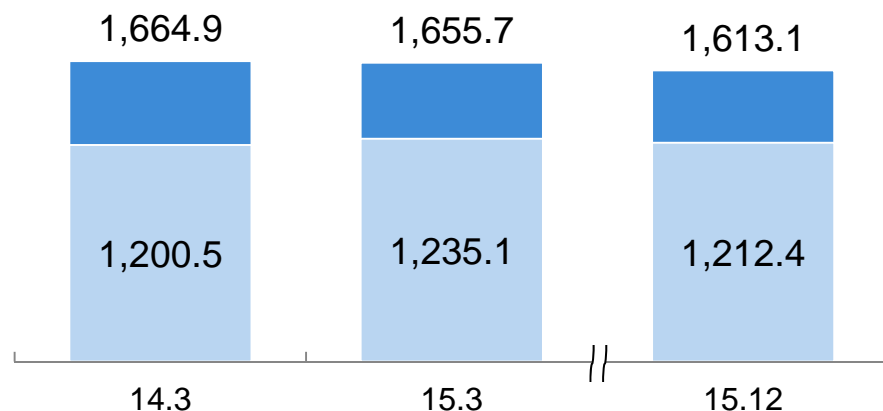
法人営業、プリンシパルトランザクションズ:

(単位:10億円)

- プリンシパルトランザクションズは、前年度にあった大口収益の剥落に加え、当第2四半期のファンド投資における評価替えによる損失等により、業務粗利益が減少

法人営業

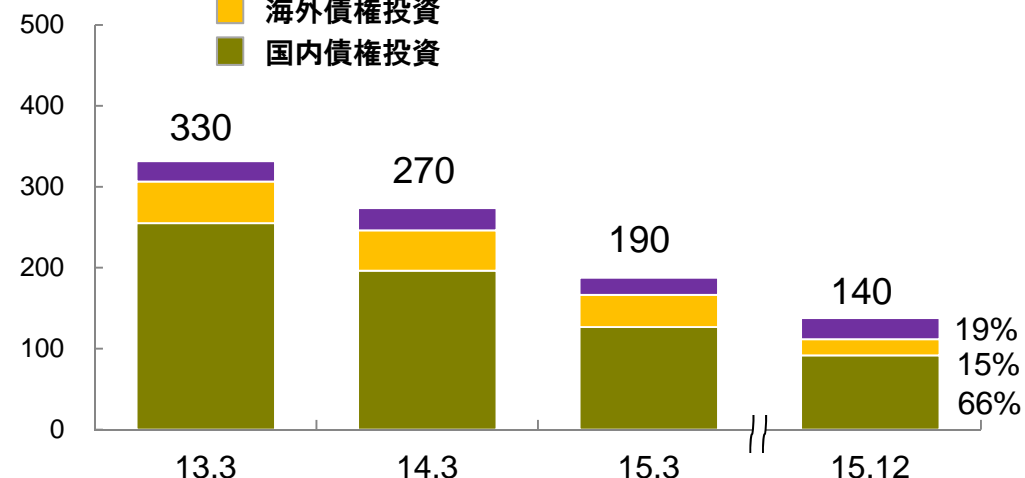
【貸出残高】 ■ その他(公共法人、金融法人等)
■ 事業法人



法人営業	3Q FY2014 (9カ月)	3Q FY2015 (9カ月)
資金利益	9.1	7.6
非資金利益	3.7	3.2
経費	△7.1	△7.9
与信関連費用	0.5	△0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	6.3	2.1

プリンシパルトランザクションズ

【資産残高】 ■ エクイティ投資
■ 海外債権投資
■ 国内債権投資



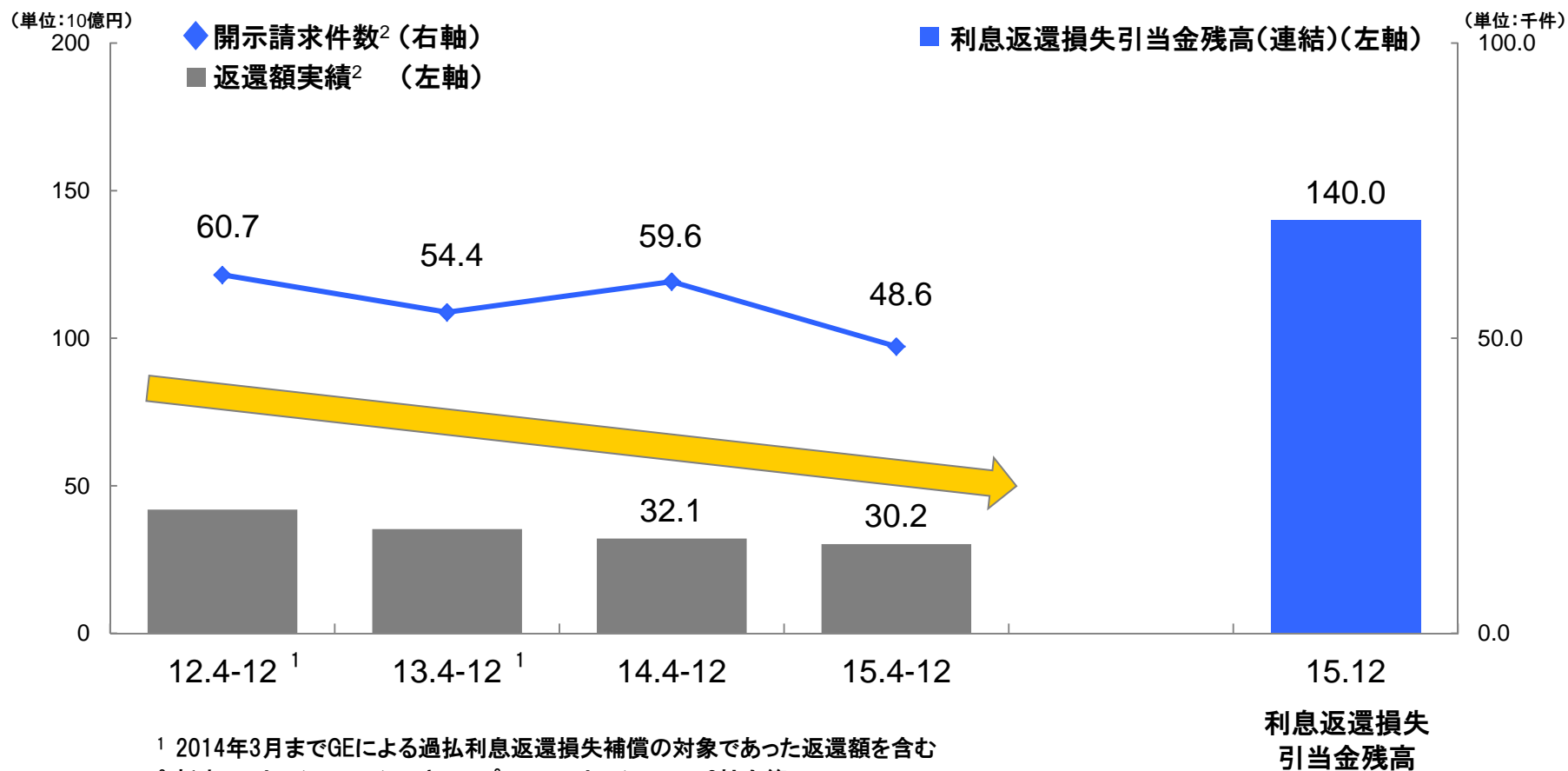
プリンシパルトランザクションズ	3Q FY2013 (9カ月)	3Q FY2014 (9カ月)	3Q FY2015 (9カ月)
資金利益	3.5	11.6	3.5
非資金利益	9.9	7.6	1.4
経費	△3.1	△4.4	△3.8
与信関連費用	△0.0	△0.6	△0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	10.3	14.2	1.1

別添：過払利息返還の状況：

(単位：10億円、千件)

- 開示請求件数と過払返還額ともに、長期的な減少トレンドが継続
- 新生グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,400億円と、必要十分な引当水準
- 一部の弁護士・司法書士事務所の動向等を踏まえ、開示請求件数の推移を注視

過払利息返還額と開示請求件数の推移



免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。